

株式会社建設技術研究所

【テーマ】 **持続可能なインフラマネジメントの実現** / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 **道路 / 橋梁 / 公園** / 上下水道 / **河川** / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / **包括的民間委託** / その他（ ）

他分野連携による包括的民間委託スキーム導入支援

社会インフラの老朽化に伴い人員や予算が不足する中、より一層の業務効率化、持続可能なインフラマネジメントの実現が急務となっています。担い手である民間との対話、庁内合意形成を通じて、DX技術活用や地域振興を視野に入れた持続可能な包括的民間委託の導入を支援します。

①提案によって解決することができる課題のイメージ

人がいない！



維持管理に対する要望・通報への対応を迅速に行いたいが、技能労務職員も減少し**持続可能な体制**が構築できていない

手間が多い！



小補修や応急対応で都度発生する、民間事業者への発注や清算手続きの手間を**効率化・合理化**したい

予算がない！



維持管理に充てる**予算が限定的**であり必要な維持管理が実施できていない

他のことができない！



要望・通報の受付や現場確認、関係者との協議・調整に時間を要し、**職員が常に繁忙状況**にある

包括的民間委託スキームによる維持管理の効率化・合理化+地域振興

官民連携による担い手確保

参画事業者への企業PR機会の付与による地域の雇用創出、企業活性化

契約をまとめて効率化

契約の包括化、指示・報告の合理化による手続きの効率化

維持管理の円滑化

・管理水準の明確化、性能規定化による維持管理実施の円滑化
・産学官+市民の連携による持続可能な運用体制の構築支援

より付加価値の高い業務に従事

要望・通報等に対するDX技術活用による対策優先度・履歴把握等の効率化

【想定する自治体の人口規模/面積/立地等】人口約50万人、都市部、公共インフラの維持管理に係る課題を有する自治体等 【対象とする公共施設等】道路、橋梁、公園、河川等

②提案内容

従来手法による維持管理

- 施設単位、業務単位、地区単位で個別・年度別に発注
- 予算措置ができた施設・区間を対象に、順番に実施
- 固定的な仕様
- 自治体職員の直営対応中心
- 地元事業者の高齢化等による担い手不足

包括的民間委託+地域振興

- ◆ 施設、業務、地区を**包括化**しまとめて発注
- ◆ 総価契約、性能規定、複数年度化、モニタリングにより**官民の事務量を削減**、民間の**ノウハウ発揮・創意工夫**を引き出し効率化
- ◆ 参画事業者への企業PR機会の付与による**地域の雇用創出、地元企業の活性化**
- ◆ 要望・通報等に対する**DX技術活用**による対策優先度・履歴把握等の効率化
- ◆ 区職員、地元事業者、区民、学術・専門機関との連携による**持続可能な運用体制**



スキーム導入支援



ご提案するスキームの導入支援における当社の強み

- | | | |
|---|--|--|
| 1 | 官民連携事業とインフラマネジメントの 専門部署が導入をサポート | 豊富な実績・ノウハウを有する専門部署が連携して支援にあたります。
同種実績：インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援（R2～R5年度、国交省総政局）入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務（R6年度、国交省不動産・建設経済局）包括維持管理手法の検討業務（R7年度、沖縄県北部土木事務所）等多数 |
| 2 | 現場への帯同、官民対話などを通じ、 実効性のある解決策を提案 | 自治体毎に異なるインフラ維持管理の特性を定量的に把握するとともに、日常維持管理への同行調査、職員業務量調査、官民対話・サウンディング調査等からリアルな課題を抽出します。 |
| 3 | 実施主体・担い手としての 知見・ノウハウを活かした支援 | 橋梁包括管理などの実施主体としての経験を活かし、解決策を提案します。
同種実績：橋梁包括発注・EC方式事業（田原本町）若洲公園Park-PP事業（江東区）旧第十中学校跡地活用事業（豊島区）等 |
| 4 | 要望・通報データを有効活用した 維持管理の効率化を提案 | 要望・通報データをもとにDX技術（クラウド化等）を活用し、対策優先度・履歴把握等、維持管理の効率化を提案します。
同種実績：苦情・要望の整理分析、通報～対策完了の時間管理記録、職員対応時間等の整理分析（熊本県玉名市） |

株式会社建設技術研究所

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

他分野連携による包括的民間委託スキーム導入支援

社会インフラの老朽化に伴い人員や予算が不足する中、より一層の業務効率化、持続可能なインフラマネジメントの実現が急務となっています。担い手である民間との対話、庁内合意形成を通じて、DX技術活用や地域振興を視野に入れた持続可能な包括的民間委託の導入を支援します。

②提案内容

導入支援プロセスにおける5つのポイント

ポイント1 キックオフでのゴール設定と共有

- キックオフミーティングにおいて課題、解決したいこと、目指す到達点等を、自治体職員と直接確認・共有します。
- 区道は、狭い生活道路(商店街、住宅街)が多く、防災・安全を重視した維持管理が求められています。

ポイント2 DX技術を活用した維持管理、苦情・要望等の実態・課題を可視化

- 自治体の保有する維持管理に係るデータ(スマートフォンアプリMy City Report(MCR)、区公式LINE)を収集・整理するとともに、ニーズ調査(職員・民間事業者・地域等)により必要データを取得します。
- 現状をDX技術(MS Power BI,GIS等)を活用して定量化し、課題をダッシュボード(すぎなみデータラウンジ参考)で見える化することで、第三者への説明性の高い分析を行います。

ポイント3 官民対話で地域振興を含めたスキームを

精査、導入可能性を向上

- 事業の担い手となる民間事業者を対象とした官民対話、サウンディング型市場調査等を実施し、維持管理の課題やニーズ、地域振興策を共有するとともに、事業への参画意向や参画に必要な事業条件を確認します。
- 事業内容の精査には、DX技術(MS Power BI,GIS等)を活用して、対策優先度・履歴把握・試行エリア選定等を効率的・効果的に行います。
- 地域振興として、区民や職員を対象として、DIY補修(ホームセンターで購入可能な材料で道路等を修繕)を試行します。



自治体



民間

- 要望・通報件数が多く、対応に多くの時間を要す
- 限られた予算で効果的な維持管理が必要
- 持続可能な維持管理体制の構築が急務

- 条件が明確になれば、包括委託等の新たな取組みに参画する意向あり
- 要望受付や措置判断はノウハウ不足から現状では実施困難

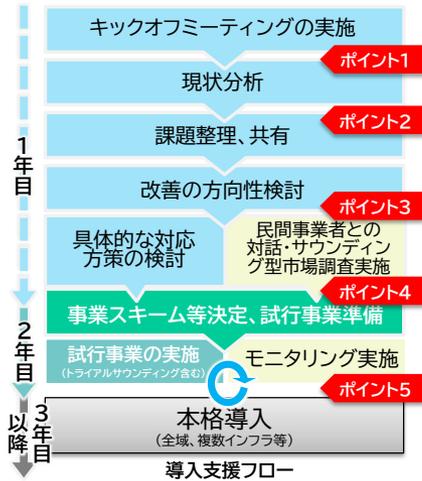
ポイント4 地域振興を含めたスキーム決定のための検討課題・論点を明確化

- 工事目的や公共性が区民に伝わるよう配慮した現場掲示・表示やMCR等での周知を行い、地元事業者が区道の安全・安心を支えていることへの理解促進を図ります。これにより、本事業への信頼性向上と持続可能な協力関係の構築に繋がります。
- 区職員、区民、地元事業者を対象とした補修現場の見学等を通じ、維持管理の重要性と本事業への理解を深めることで、協働による持続可能な体制の構築を支援します。
- スキームに応じた事業者募集・発注図書作成を支援します。

ポイント5 モニタリングを通じた地域振興を含めた

スキーム改善、関連事業者とのマッチング支援

- 試行業務実施と並行し、学術・専門機関へのヒアリングを含めた効果検証や今後の本格導入に向けたモニタリングを支援します。
- 新しい取り組みに対して自治体・民間事業者をサポートしつつ、モニタリングの指標を検討します。モニタリング結果をDX技術を用いて見える化する手法を検討します。
- 対象エリアや施設、業務範囲を限定した試行から、自治体全域や対象施設、業務範囲の拡大へ向け、事業スキームの改善を図ります。
- 本格導入に向けて、建設業界以外にも含めた多分野連携に伴う、関連事業者とのマッチング支援を行います。



※期間(1~3年)は標準的なものであり事業内容に応じ設定が可能です

全体統括	統括マネジメント業務
巡回	巡回業務
要望受付	要望・通報受付及び対応業務
清掃	路面・側溝清掃業務
植栽管理	植栽管理業務(高木・低木)
付属物管理	道路除草業務
補修・修繕	カープミラー不具合解消業務
緊急対応	補修・修繕業務(50万円未満・継続契約、50万円~・単発契約)
	緊急対応業務

主な検討業務項目

【先進性】

- 包括的民間委託の導入にとどまらず、デジタル技術や新技術の活用を前提とした高度化・効率化の視点を取り入れることで、従来手法では解消しきれなかった地元事業者の担い手不足や、多分野連携に必要な技術力不足といった構造的課題を克服。

【有効性】

- 包括的民間委託導入によるメリット (【自治体】DX技術活用による業務の効率化【地域企業】受注規模の拡大・継続【地域住民】公共サービスの向上・安全で快適な公共ストック利用【人材育成】補修現場見学等による持続可能な体制構築)の発現が期待。

【汎用性】

- 人口規模の大小や自治体の立地環境等による制約が少なく、自治体の特性を活かした導入が可能なスキーム。
- 地域振興、人材育成を含めた持続可能な体制構築が可能なスキーム。